

環境 NPO 会員の入会理由と参加の様態 — NPO 法人「気候ネットワーク」を事例として—

山添 史郎, 豊田 陽介, 平岡 俊一, 野田 浩資

1. 問題関心と課題の設定

1.1. 環境 NPO への参加と入会理由

住民／市民の NPO・ボランティア活動への参加は、1995 年のボランティア元年、1998 年の特定非営利活動促進法の施行等を経て、一定の定着がみられ、社会関係資本に関する全国調査においても、「ボランティア・NPO・市民活動」への参加率は、2000 年の 16.8% から 2013 年の 30.1% へと大幅に向上している(稲葉, 2014: 7)。住民／市民の NPO・ボランティア活動への参加率が低かった時期においては、「どのような要因が参加を促進するか」という「参加の規定要因」からのアプローチ(広瀬編, 2008 等)が重要であったと考えられるが、10 人のうち 3 人が参加している現在においては、「どのように参加しているか」という「参加の様態」(「活動への参加の程度」および「活動の志向性」)からのアプローチも必要であると考えられよう。

筆者らは、これまで、滋賀県守山市の NPO 法人「びわこ豊穰の郷」(以下「びわこ豊穰の郷」)を事例として、身近な地域環境の保全に取り組む NPO (以下「地域環境 NPO」)の会員の「参加の様態」について研究を行ってきた(山添他, 2008; 山添他, 2012a; 山添他, 2012b; 山添他, 2015a)^{*1}。「びわこ豊穰の郷」は、「ゲンジボタルが乱舞する故郷の再現」「琵琶湖とシジミに親しむ湖辺の再現」を目標として掲げ、守山市内を流れる水路・河川、琵琶湖等を対象として活動を行っている(霜浦他, 2002; 野田, 2007; 霜浦他, 2009)。

「びわこ豊穰の郷」のような地域環境 NPO においては、身近な地域環境が活動の対象であることから、参加へのモチベーションは、比較的高まりやすいと考えられる。一方、地球温暖化のようなグローバルな環境問題の解決に取り組み、政策提言を主とした活動を行う環境 NPO においては、活動の対象や成果を直接的に認知しにくいことから、参加へのハードルは高く、強いインセンティブや明確な目的が必要であると考えられるが、会員がどのような理由により入会し、会

*1 筆者らの研究グループでは、「びわこ豊穰の郷」を対象として、地域環境 NPO の会員の「参加の規定要因」(野田他, 2000; 塚本他, 2002; 塚本他, 2004)や会員層(山添他, 2014a)、会員構成の変化(山添他, 2015a; 山添他, 2015b)についても、研究を進めてきている。

員の入会理由と「参加の様態」がどのように関係しているのかについては、明らかとされておらず、実証的な分析を行うことが必要である。

1.2. 事例の概要と本稿の課題

本稿で事例として取り上げる NPO 法人「気候ネットワーク」(以下「気候ネットワーク」)は、1997年2月に京都市で開催された国連気候変動枠組条約第3回締約国会議(COP3)に結集した組織・団体により結成された「気候フォーラム」を前身とする団体である。「気候ネットワーク」は、地球温暖化防止のために、市民の立場から提言し、行動を起こしていくことを目的として、1998年4月に設立され、1999年11月に特定非営利活動法人(NPO法人)として認証された。「気候ネットワーク」は、地球温暖化防止のため、国際交渉への参加やロビー活動、政策提言や調査研究、温暖化防止プロジェクトの実施、地域での温暖化防止活動に対する支援、子どもたちへの環境教育等に取り組んでいる(表1)*2。

これまで、「気候ネットワーク」については、日本における環境NPOの代表例とされることが多かった。例えば、長谷川公一は、「気候ネットワーク」を「大都市圏に拠点をもつ専門性の強い環境NPO」(長谷川, 2000: 183)として位置付け、「日本で生まれ国際的な活動実績をもつ環

表1 「気候ネットワーク」の略年表

年	活動の内容
1996	「気候フォーラム」発足
1997	COP3開催期間中に3万人集会と大パレードを実施
1998	「気候ネットワーク」発足
1999	NPO法人取得、自然エネルギー学校・京都の開講
2000	6%削減市民提案に関する研究
2002	「省エネ製品グリーンコンシューマーキャンペーン」の実施、「脱フロンキャンペーン」の実施
2005	「省エネ伝道師プロジェクト」の実施
2006	「2020年家庭・業務30%削減プロジェクト」の実施
2008	「MAKE the RULE キャンペーン」のスタート、「子どもエコライフチャレンジ」(環境教育プロジェクト)の実施
2009	COP15に向けたキャンペーン活動の実施
2010	省エネ法に基づく第2次温暖化防止情報開示訴訟の実施、自治体温暖化対策の推進に関する調査研究の実施
2011	脱原発と温暖化対策を両立させる「“3つの25”は達成可能」シナリオを発表、「低炭素の地域づくり戦略会議」を全国5地域で実施
2012	認定特定非営利活動法人化、「低炭素地域づくり戦略会議」を全国8地域で実施
2013	石炭火力発電を推進する政策への問題提起のためのキャンペーン「Don't Go Back to the 石炭!」の実施
2014	自然エネルギー学校・福島の開催

*2 「気候ネットワーク」については、平岡(2007)、豊田他(2014)等も参照。

境 NPO である」(長谷川, 2000:183)としている^{*3}。他にも、「気候ネットワーク」については、井上(1999)や雨森(2007)などで、日本の環境 NPO の代表例として、取り上げられることが多かったが、「気候ネットワーク」の会員が、どのような理由によって入会し、また、入会理由の違いにより、どのように「参加の様態」が異なっているのかについては、明らかとなっていない。環境 NPO の会員の入会理由と「参加の様態」の関係を明らかにすることは、環境 NPO の事業戦略・マネジメントの方向性を考えていく上でも有効であると考えられよう。

本稿では、筆者らが実施した「気候ネットワーク」の個人会員(以下「会員」)へのアンケート調査のデータを用いて、第1に、クラスター分析の手法により、環境 NPO の会員層を入会理由のタイプの相違によって分類する。第2に、入会理由のタイプの異なる各会員層と「参加の様態」の関係を明らかにする。会員へのアンケート調査は、会員 376 人(調査当時)を対象として、2010 年 4 月に実施し、郵送法による配布・回収を行い、回答者数は 248 人、回収率は 66.0%であった^{*4}。なお、筆者らは、これまでに「気候ネットワーク」のコアメンバーへのインタビュー調査や実際に活動に参加するなどのフィールドワークを実施してきており、アンケート調査の結果の解釈にあたっては、これらで得た知見を用いることとする。

1.3. 本稿の構成

本稿の構成について述べる。2 節では、「気候ネットワーク」の会員について、クラスター分析の手法により、入会理由のタイプの異なる 3 つの会員層への分類を行う。3 節では、各会員層と「社会的ネットワーク」の関係について、4 節では、各会員層と「市民運動・社会的活動の経験」の関係について考察する。5 節では、各会員層と「活動への参加の程度」の関係について考察し、6 節では、各会員層と「活動の志向性」の関係について考察する。7 節では、各会員層と「参加の様態」の関係について整理を行う。8 節では、環境 NPO の会員の入会理由と NPO マネジメントの関係について検討する。

2. 「気候ネットワーク」の会員の入会理由と会員層

「気候ネットワーク」の会員の「『気候ネットワーク』への入会理由」(以下「入会理由」)についての単純集計の結果を以下に示す(図 1)。

会員全体では、「温暖化問題に関する情報収集・調査研究のため」が最も多く、約 7 割を占め、次に「気候ネットワークの活動支援のため」も約 6 割となっており、これらに「自分自身で温暖

*3 高田昭彦は、環境団体の分類を行い、「気候ネットワーク」を、基本的な生活基盤に関わるグローバルな範囲の自損型(受益圏・受苦圏の重なる)の環境問題を対象とする環境 NPO として位置付けている(高田, 2001)。

*4 アンケートでは、「気候ネットワーク」の会員に対し、「気候ネットワーク」のこれまでの活動への評価や今後の活動の方向性、「気候ネットワーク」との関わりの程度、地球温暖化に関する意識や会員の環境配慮行動、会員の基本属性等について、質問を行った。調査票については、野田編(2012)を参照。

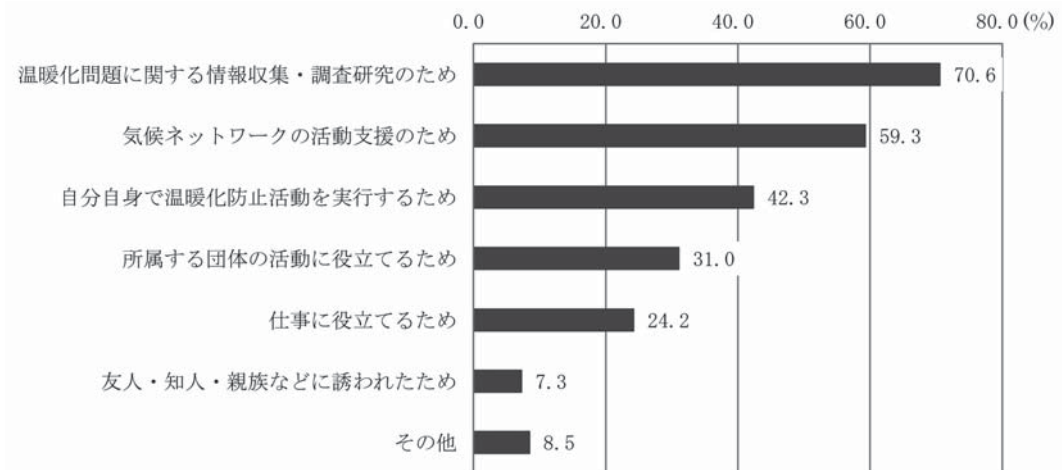


図1 会員の入会理由（全体）(N=248)

化防止活動を実行するため」「所属する団体の活動に役立てるため」「仕事に役立てるため」が続いている。なお、「友人・知人・親族などに誘われたため」は、1割に満たない^{*5}。

「気候ネットワーク」の会員について、入会理由に関する変数を用いて、クラスター分析（最遠法）を行い、3つのクラスターに分類した^{*6}。分析によって得られた3つのクラスターについて、入会理由に関する設問とのクロス集計を行い、各クラスターの解釈を行う（表2）。

第1に、クラスターⅠは、会員全体に比べ、「所属する団体の活動に役立てるため」「自分自身で温暖化防止活動を実行するため」「温暖化問題に関する情報収集・調査研究のため」が高く、「気候ネットワークの活動支援のため」がやや高くなっている。クラスターⅠは、自ら温暖化防止活動に取り組むことを目的とする会員の割合が高くなっており、「実践活動層」として位置付けられる。

第2に、クラスターⅡは、会員全体に比べ、「所属する団体の活動に役立てるため」「仕事に役立てるため」「温暖化問題に関する情報収集・調査研究のため」が高くなっている。クラスターⅡは、仕事や所属する団体において、「気候ネットワーク」からの情報を活用することを目的とする会員の割合が高くなっており、「情報活用層」として位置付けられる。

第3に、クラスターⅢは、会員全体に比べ、「友人・知人・親族などに誘われたため」「その他」が高くなっている。クラスターⅢは、自ら温暖化防止活動に取り組むことを目的とする会員の割

^{*5} 「あなたが『気候ネットワーク』に入会された理由は何ですか?」という質問を行い、「所属する団体の活動に役立てるため」「自分自身で温暖化防止活動を実行するため」「仕事に役立てるため」「温暖化問題に関する情報収集・調査研究のため」「気候ネットワークの活動支援のため」「友人・知人・親族などに誘われたため」「その他」という7項目からあてはまるものすべてを選び、回答してもらった。

^{*6} クラスター分析には、「最近法」「最遠法」「重心法」「ウォード法」といった手法があるが、本稿では、より厳密に個々の会員をクラスターへと統合していくため、クラスターに所属するどの個体を取っても距離が近いという完全性を要求する「最遠法」を採用した。

表 2 クラスター分析の結果

	クラスターⅠ 「実践活動層」 (N=82)	クラスターⅡ 「情報活用層」 (N=94)	クラスターⅢ 「共感支援層」 (N=72)	全体 (N=248)
所属する団体の活動に役立てるため**	47.6	39.4	1.4	31.0
自分自身で温暖化防止活動を実行するため**	100.0	6.4	23.6	42.3
仕事に役立てるため**	23.2	40.4	4.2	24.2
温暖化問題に関する情報収集・調査研究のため**	95.1	83.0	26.4	70.6
気候ネットワークの活動支援のため*	67.1	62.8	45.8	59.3
友人・知人・親族などに誘われたため**	0.0	7.4	15.3	7.3
その他**	4.9	1.1	22.2	8.5

注 1) 単位：%

注 2) ** $p \leq 0.01$, * $p \leq 0.05$

合が低く、仕事や所属する団体において情報を活用することを目的とする会員の割合も低い。クラスターⅢは、勧誘等を契機として、「気候ネットワーク」への共感や支援のために入会した「共感支援層」として位置付けられる。

3. 会員層と「社会的ネットワーク」の関係

各会員層と「社会的ネットワーク」の関係をみてみたい^{*7}。

「社会的ネットワーク」（「自治会・町内会行事への参加の程度」「所属集団・グループ」）について、会員層ごとに比較を行ったところ、有意な差がみられた（表 3、表 4）。

「自治会・町内会行事への参加の程度」については、「実践活動層」において、会員全体に比べ、「ほとんどすべてに参加している、関心に応じて参加している」の割合が高くなっており、「情報活用層」においては、その割合は低くなっている（表 3）。

「所属集団・グループ」においては、「ボランティア団体・NPO」「加わっている団体やグループはない」において、有意な差がみられた^{*8}。「ボランティア団体・NPO」については、「実践活動層」において、会員全体に比べ、加入している割合が高く、「情報活用層」「共感支援層」においては、会員全体に比べ、加入している割合が低くなっている（表 4）。一方、「加わっている団体やグループはない」については、「実践活動層」において、会員全体に比べ、割合が低く、「情報活用層」においては、会員全体に比べ、割合が高くなっている（表 4）。

*7 各会員層と基本属性等との関係について、分析を行った結果、各会員層と「性別」「年齢」「職業」「居住地」との間においては、有意な差はみられなかった。

*8 「所属集団・グループ」においては、「各種女性団体（婦人会など）」「青年団」「子供会」「農業組合などの農業関連組織」「漁業協同組合」「商工会・青年会議所」「神社の氏子会」「檀家会」「講」「趣味の会やサークル」「スポーツ団体」「ボランティア団体・NPO」「その他」「加わっている団体やグループはない」について、それぞれに加入の有無等を回答してもらった。

表3 各会員層×「自治会・町内会行事への参加の程度」

(N=246)

	「実践活動層」	「情報活用層」	「共感支援層」	全体
ほとんどすべてに参加している、 関心に応じて参加している	71.3	51.1	56.9	59.3
ほとんど参加していない、 いままで参加したことがない	28.8	48.9	43.1	40.7

注1) 単位：%

注2) $p \leq 0.05$

表4 各会員層×「所属集団・グループ」

(N=235)

	「実践活動層」	「情報活用層」	「共感支援層」	全体
ボランティア団体・NPO*	76.9	54.4	55.2	62.1
加わっている団体やグループはない*	7.7	25.6	20.9	18.3

注1) 単位：%

注2) * $p \leq 0.05$

4. 会員層と「市民運動・社会的活動の経験」の関係

各会員層と「市民運動・社会的活動の経験」との関係をもてみたい(表5)。

「市民運動・社会的活動の経験」について、会員層ごとに比較を行ったところ、「反原発」「ゴミ減量・リサイクル」「農林漁業をめぐる問題」「人権擁護」「平和問題」「その他」において、有意な差がみられた^{*9}。

「実践活動層」においては、会員全体に比べ、「反原発」「ゴミ減量・リサイクル」「農林漁業をめぐる問題」「人権擁護」「平和問題」「その他」の割合が高くなっている。「情報活用層」においては、会員全体に比べ、「反原発」「ゴミ減量・リサイクル」「人権擁護」「平和問題」「その他」の割合が低くなっている。「共感支援層」においては、会員全体に比べ、「農林漁業をめぐる問題」の割合が低くなっている。

*9 「あなたが、現在までに温暖化防止以外で、関心を持ち、関わったことのある市民運動や社会的活動などがありますか?」という質問を行い、「自然環境の保護」「景観・まちなみの保全」「反原発」「ゴミ減量・リサイクル」「食をめぐる問題」「農林漁業をめぐる問題」「地域の活性化」「福祉」「労働・雇用問題」「人権擁護」「発展途上国支援」「平和問題」「学生運動」「その他」「特にない」という15項目からあてはまるものすべてを選び、回答してもらった。会員全体(239人)では、「自然環境の保護」(49.4%)の割合が最も高く、「ゴミ減量・リサイクル」(44.8%)、「平和問題」(35.1%)、「食をめぐる問題」(31.4%)、「地域の活性化」(28.9%)、「景観・まちなみの保全」(25.1%)、「発展途上国支援」(25.1%)、「反原発」(19.7%)、「福祉」(17.6%)、「農林漁業をめぐる問題」(17.2%)、「人権擁護」(14.2%)、「労働・雇用問題」(12.6%)、「特にない」(10.5%)、「学生運動」(9.6%)、「その他」(9.6%)の順となっていた。

表 5 各会員層×「市民運動・社会的活動の経験」

(N=239)

	「実践活動層」	「情報活用層」	「共感支援層」	全体
反原発*	29.1	14.4	15.7	19.7
ゴミ減量・リサイクル*	57.0	37.8	40.0	44.8
農林漁業をめぐる問題**	26.6	15.6	8.6	17.2
人権擁護*	20.3	6.7	17.1	14.2
平和問題*	46.8	26.7	32.9	35.1
その他**	16.5	2.2	11.4	9.6

注 1) 単位：%

注 2) ** p ≤ 0.01, * p ≤ 0.05

5. 会員層と「活動への参加の程度」の関係

各会員層と「『気候ネットワーク』との関わり」との関係をもてみたい(表 6)。

「『気候ネットワーク』との関わり」について、会員層ごとに比較を行ったところ、「総会への参加」「セミナー・シンポジウムなどへの参加」「Make the RULE キャンペーンの署名活動」「所属している団体が気候ネットワークと連携している」「活動支援のための書籍やグッズの購入」「上記のような活動は特にしていない」において、有意な差がみられた^{*10}。

「実践活動層」においては、会員全体に比べ、「総会への参加」「セミナー・シンポジウムなどへの参加」「Make the RULE キャンペーンの署名活動」「所属している団体が気候ネットワークと連携している」「活動支援のための書籍やグッズの購入」の割合が高く、「上記のような活動は特にしていない」の割合は低くなっている。一方、「情報活用層」においては、会員全体の傾向に近くっており、「共感支援層」においては、会員全体に比べ、「上記のような活動は特にしていない」の割合が高く、「総会への参加」「セミナー・シンポジウムなどへの参加」「Make the RULE キャンペーンの署名活動」「所属している団体が気候ネットワークと連携している」「活動支援のための書籍やグッズの購入」の割合は低くなっている。

*10 「あなたはどのようなかたちで気候ネットワークに関わっておられますか?」という質問を行い、「総会への参加」「セミナー・シンポジウムなどへの参加」「ボランティア活動への参加」「Make the RULE キャンペーンの署名活動」「所属している団体が気候ネットワークと連携している」「活動資金の寄付」「活動支援のための書籍やグッズの購入」「上記のような活動は特にしていない」という 8 項目からあてはまるものすべてを選び、回答してもらった。会員全体 (247 人) では、「セミナー・シンポジウムなどへの参加」(54.3%) の割合が最も高く、「活動支援のための書籍やグッズの購入」(27.9%)、「活動資金の寄付」(24.3%)、「Make the RULE キャンペーンの署名活動」(20.6%)、「上記のような活動は特にしていない」(20.2%)、「所属している団体が気候ネットワークと連携している」(19.0%)、「総会への参加」(10.1%)、「ボランティア活動への参加」(7.3%) の順となっていた。

表6 各会員層×「『気候ネットワーク』との関わり」

(N=247)

	「実践活動層」	「情報活用層」	「共感支援層」	全体
総会への参加 **	14.6	11.8	2.8	10.1
セミナー・シンポジウムなどへの参加 *	69.5	53.8	37.5	54.3
Make the RULE キャンペーンの署名活動 **	34.1	16.1	11.1	20.6
所属している団体が気候ネットワークと連携している *	28.0	15.1	13.9	19.0
活動支援のための書籍やグッズの購入 **	42.7	23.7	16.7	27.9
上記のような活動は特にしていない **	11.0	19.4	31.9	20.2

注1) 単位：%

注2) ** $p \leq 0.01$, * $p \leq 0.05$

6. 会員層と「活動の志向性」の関係

各会員層と「これまでの活動への評価」との関係をもてみたい（表7）。

「これまでの活動への評価」について、会員層ごとに比較を行ったところ、「国内政策に対する政策提言」「子どもたちへの環境教育活動」において、有意な差がみられた^{*11}。

「実践活動層」においては、会員全体の傾向に近くなっており、「情報活用層」においては、会員全体に比べ、「国内政策に対する政策提言」の割合が高い一方で、「子どもたちへの環境教育活動」の割合は低くなっており、「共感支援層」においては、会員全体に比べ、「子どもたちへの環境教育活動」の割合が高く、「国内政策に対する政策提言」の割合は低くなっている。

各会員層と「今後重視すべき活動」との関係をもてみたい（表8）。

「今後重視すべき活動」について、会員層ごとに比較を行ったところ、「政策提言活動」「政策決定者へのロビー活動（働きかけ）」において、有意な差がみられた^{*12}。

*11 「あなたは、これまで『気候ネットワーク』が行ってきた活動の中で、どの事業が重要であったと思われますか？」という質問を行い、「温暖化国際交渉の場への参加」「国内政策に対する政策提言（プレスリリース、意見書の提出）」「政策決定者へのロビー活動（働きかけ）」「企業のCO2排出量の情報開示請求と分析」「地域・自治体での温暖化対策の事例調査・モデルづくり」「子どもたちへの環境教育活動（お手紙ワークショップ、こどもエコライフチャレンジ）」「地域で活動するリーダー養成（自然エネルギー学校、温暖化防止活動推進員研修など）」「省エネラベルキャンペーン」「MAKE the RULE キャンペーン」という9項目から3つ以内を選び、回答してもらった。会員全体（246人）では、「国内政策に対する政策提言（プレスリリース、意見書の提出）」（73.0%）の割合が最も高く、「温暖化国際交渉の場への参加」（55.2%）、「政策決定者へのロビー活動（働きかけ）」（39.1%）、「企業のCO2排出量の情報開示請求と分析」（36.3%）、「地域・自治体での温暖化対策の事例調査・モデルづくり」（24.2%）、「地域で活動するリーダー養成（自然エネルギー学校、温暖化防止活動推進員研修など）」（19.4%）、「子どもたちへの環境教育活動（お手紙ワークショップ、こどもエコライフチャレンジ）」（14.9%）、「MAKE the RULE キャンペーン」（18.5%）、「省エネラベルキャンペーン」（4.4%）の順となっていた。

*12 「今後の『気候ネットワーク』の方向性についておたずねします。今後、どのような分野の活動に

表 7 各会員層×「これまでの活動への評価」

(N=246)

	「実践活動層」	「情報活用層」	「共感支援層」	全体
国内政策に対する政策提言*	74.4	81.9	61.4	73.6
子どもたちへの環境教育活動*	14.6	8.5	24.3	15.0

注 1) 単位：%

注 2) * $p \leq 0.05$

表 8 各会員層×「今後重視すべき活動」

(N=246)

	「実践活動層」	「情報活用層」	「共感支援層」	全体
政策提言活動**	66.7	76.6	57.7	67.9
政策決定者へのロビー活動（働きかけ）**	49.4	45.7	29.6	42.3

注 1) 単位：%

注 2) ** $p \leq 0.01$

「実践活動層」においては、「政策決定者へのロビー活動（働きかけ）」の割合がやや高く、「情報活用層」においては、会員全体に比べ、「政策提言活動」の割合が高くなっている。「共感支援層」においては、会員全体に比べ、「政策提言活動」「政策決定者へのロビー活動（働きかけ）」の割合が低くなっている。

7. 会員層と「参加の様態」の特性

各会員層の「参加の様態」の特性について、整理を行う（表 9）。

第 1 に、「実践活動層」は、会員全体に比べ、「自治会・町内会行事への参加の程度」が高く、「NPO・ボランティア団体に加入している」とする割合も高い。また、「反原発」「ゴミ減量・リサイクル」「農林漁業をめぐる問題」「人権擁護」「平和問題」など、豊富な「市民運動・社会的活動の経験」を持った会員も多い。「実践活動層」は、「社会的ネットワーク」が豊富で、これまでも、また、現在も、市民活動に活発に参加している人たちであるといえる。「実践活動層」は、会員全体に

重点を置いて取り組んでほしいですか？」という質問を行い、「温暖化国際交渉の場への参加」「政策提言活動」「政策決定者へのロビー活動（働きかけ）」「国内対策推進のためのキャンペーン活動」「地域・自治体での温暖化対策モデルづくり」「地域で活動するリーダー養成」「子どもたちへの環境教育」「他団体・組織との連携・支援」「より専門的な調査・研究活動」「その他」という 10 項目から 3 つを選び、回答してもらった。会員全体（246 人）では、「政策提言活動」（67.9%）の割合が最も高く、「温暖化国際交渉の場への参加」（47.2%）、「政策決定者へのロビー活動（働きかけ）」（42.3%）、「地域・自治体での温暖化対策モデルづくり」（35.8%）、「国内対策推進のためのキャンペーン活動」（31.7%）、「地域で活動するリーダー養成」（19.1%）、「他団体・組織との連携・支援」（15.9%）、「子どもたちへの環境教育」（15.0%）、「より専門的な調査・研究活動」（8.9%）、「その他」（4.1%）の順となっていた。

表9 各会員層と「参加の様態」の特性

	「実践活動層」	「情報活用層」	「共感支援層」
「社会的ネットワーク」	<ul style="list-style-type: none"> ・全体に比べ、「自治会・町内会行事への参加の程度」が高い。 ・全体に比べ、「NPO・ボランティア団体に加入している」とする割合が高い。 ・全体に比べ、「加わっている団体やグループはない」とする割合が低い。 ※「社会的ネットワーク」の豊富な会員が多い。 	<ul style="list-style-type: none"> ・全体に比べ、「自治会・町内会行事への参加の程度」が低い。 ・全体に比べ、「NPO・ボランティア団体に加入している」とする割合がやや低い。 ・全体に比べ、「加わっている団体やグループはない」とする割合が高い。 ※「社会的ネットワーク」の豊富でない会員が多い。 	<ul style="list-style-type: none"> ・全体に比べ、「NPO・ボランティア団体に加入している」とする割合がやや低い。
「市民運動・社会的活動の経験」	<ul style="list-style-type: none"> ・全体に比べ、「反原発」「ゴミ減量・リサイクル」「農林漁業をめぐる問題」「人権擁護」「平和問題」「その他」の「市民運動・社会的活動の経験」を有する会員の割合が高い。 ※豊富な「市民運動・社会的活動の経験」を持った会員が多い。 	<ul style="list-style-type: none"> ・全体に比べ、「人権擁護」の「市民運動・社会的活動の経験」を有する会員の割合が低い。 	<ul style="list-style-type: none"> ・全体に比べ、「農林漁業をめぐる問題」の「市民運動・社会的活動の経験」を有する会員の割合が低い。
「参加の様態」	「活動への参加の程度」	<ul style="list-style-type: none"> ・全体に比べ、「『気候ネットワーク』との関わり」において、「総会への参加」「セミナー・シンポジウムなどへの参加」「Make the RULE キャンペーンの署名活動」「所属している団体が気候ネットワークと連携している」「活動支援のための書籍やグッズの購入」の割合が高く、「上記のような活動は特にしていない」の割合は低い。 	<ul style="list-style-type: none"> ・全体に比べ、「『気候ネットワーク』との関わり」において、「総会への参加」「セミナー・シンポジウムなどへの参加」「Make the RULE キャンペーンの署名活動」「所属している団体が気候ネットワークと連携している」「活動支援のための書籍やグッズの購入」の割合は低く、「上記のような活動は特にしていない」の割合は高い。
	「活動の志向性」	<ul style="list-style-type: none"> ・全体に比べ、「今後重視すべき活動」において、「政策決定者へのロビー活動（働きかけ）」を重視する割合が高い。 	<ul style="list-style-type: none"> ・全体に比べ、「これまでの活動への評価」において、「国内政策に対する政策提言」を評価する割合が高く、「子どもたちへの環境教育活動」を評価する割合が低い。 ・全体に比べ、「今後重視すべき活動」において、「政策提言活動」「政策決定者へのロビー活動（働きかけ）」を重視する割合が高い。

比べ、「気候ネットワーク」との関わりも強く、「今後重視すべき活動」においては、「政策決定者へのロビー活動（働きかけ）」を重視する割合が高い。「実践活動層」は、自ら活動に取り組むことを目的として入会し、市民活動の経験も豊富であり、また、「気候ネットワーク」との関わりも強いことから、一般的には認知されにくい「政策決定者へのロビー活動（働きかけ）」を重視しているものと考えられる。

第2に、「情報活用層」は、会員全体に比べ、「自治会・町内会行事への参加の程度」が低く、「NPO・ボランティア団体に加入している」とする割合もやや低い。また、「情報活用層」は、「加わっている団体やグループはない」とする割合も高く、「社会的ネットワーク」のあまり豊富でない人たちが多く。「情報活用層」は、「気候ネットワーク」との関わりにおいては、会員全体の傾向に近いが、「これまでの活動への評価」においては、会員全体に比べ、「国内政策に対する政策提言」を評価する割合が高い一方で、「子どもたちへの環境教育活動」を評価する割合は低く、「今後重視すべき活動」においては、「政策提言活動」を重視する割合が高い。「情報活用層」は、自らの仕事や所属する団体の活動において、「気候ネットワーク」からの情報を活用することを目的に入会しており、「気候ネットワーク」に対しては、政策提言を牽引していく役割を期待しているものと考えられる。

第3に、「共感支援層」は、会員全体に比べ、「NPO・ボランティア団体に加入している」とする割合がやや低いものの、「社会的ネットワーク」については、会員全体の傾向に近い。「共感支援層」は、会員全体に比べ、「気候ネットワーク」との関わりは、あまり豊富ではなく、また、「これまでの活動への評価」においては、「子どもたちへの環境教育活動」を評価する割合が高い一方で、「国内政策に対する政策提言」を評価する割合は低く、「今後重視すべき活動」においては、「政策提言活動」「政策決定者へのロビー活動（働きかけ）」を重視する割合も低い。「共感支援層」は、「気候ネットワーク」の支援等を目的に入会しており、実際に活動に取り組もうとする人たちは、比較的少ないものと考えられ、「政策提言活動」や「政策決定者へのロビー活動（働きかけ）」よりも、より一般的な活動である「子どもたちへの環境教育活動」を重視しているものと考えられる。

8. 考察

8.1. 環境 NPO 会員の入会理由と「参加の様態」

本稿では、環境 NPO の会員層を入会理由のタイプの相違によって分類するとともに、各会員層と「参加の様態」の関係を明らかにした。

第1に、「気候ネットワーク」においては、入会理由のタイプの異なる「実践活動層」「情報活用層」「共感支援層」という3つの会員層に分類することができた。第2に、各会員層によって、「気候ネットワーク」への関わり方は異なり、重視する活動にも違いがみられた。

環境 NPO 会員の入会理由と「参加の様態」の関係について、グローバルな環境問題の解決に取り組む「気候ネットワーク」と身近な地域環境の保全に取り組む「びわこ豊穡の郷」との比較

により、検討を行う。筆者らの研究では、「気候ネットワーク」と「びわこ豊穡の郷」においては、会員の「参加の様態」に影響を与える要因として、年齢と社会関係資本が共通するものとなっていた（松岡他，2011；山添他，2012a；山添他，2012b；山添他，2014b；山添他，2015a）。一方、「気候ネットワーク」においては、会員の「参加の様態」に影響を与える要因として、入会理由が特徴的であり、「びわこ豊穡の郷」においては、会員の「参加の様態」に影響を与える要因として、居住歴（山添他，2008）が特徴的であるといえよう^{*13}。

「びわこ豊穡の郷」のような地域環境 NPO においては、身近な水路や河川、里山などが働きかけの対象であり、自分自身がどのように地域環境と関わってきたのか、また、どのように地域社会と関わってきたのか、より重要になると考えられるが、「気候ネットワーク」のようなグローバルな環境問題の解決に取り組み、政策提言を主とする環境 NPO においては、地域環境や地域社会との関わりよりも、自分自身がどのように活動したいのか、どのように NPO と関わっていきたいのか、より重要になると考えられよう。居住歴と入会理由という「参加の様態」に影響を与える要因の相違は、それぞれの環境 NPO のマネジメントにも影響を及ぼすものと考えられよう。

8.2. 環境 NPO 会員の入会理由と NPO マネジメント

これまで、NPO 研究においては、ボランティアコーディネーションの重要性が指摘されてきており、桜井は、「ボランティアマネジメントにおいて、重要かつ中心的なプロセスとは、ボランティアを募集し、受け入れ、活動を継続させることである」（桜井，2005：144）とし、「組織側にはボランティアへの理解を促し、またボランティアには、活動の意欲を引き出すなどの働きかけが必要となる」としている（桜井，2005：144）。

「気候ネットワーク」のようなグローバルな環境問題の解決に取り組み、政策提言を主とする環境 NPO においては、常勤の専門職員が活動等を企画することが多く、会員個々が活動を企画し、実行することは、比較的少ないものと考えられ、一般的なボランティアコーディネーションとは、異なるアプローチも必要であろう。特に「気候ネットワーク」においては、自ら活動に取り組むことを目的とする「実践活動層」と「気候ネットワーク」からの情報の活用を目的とする「情報活用層」に対する個別のアプローチが必要であるといえよう。

第1に、「実践活動層」に対しては、直接的には、「気候ネットワーク」における活動の場の提供が考えられようが、「気候ネットワーク」のようなネットワーク型、アンブレラ型の組織においては、会員は全国各地に分散しており、構成団体における活動の場の創出・活性化につながるような支援や、NPO 等が組織化されていない地域においては、組織化そのものへの支援も必要

*13 山添他（2008）では、地域環境 NPO の会員の居住歴による「活動の志向性」の違いを明らかにした。「地付農家」においては、身近な水環境に直接的に働きかけ、自治会・町内会と協力する活動を重視していた。「地付非農家」においては、自らが直接的に水環境に働きかける活動を重視していた。「転入非農家」においては、他の NPO・ボランティア団体と協力する活動を重視していた（山添他，2008）。

となろう。例えば、「気候ネットワーク」においては、京都市内の全小学校で実施している「こどもエコライフチャレンジ」に参加したボランティアへの支援として、地域での活動の場づくりにも取り組みは始めている^{*14}。

第2に、「情報活用層」は、活動の場ではなく、主に、「気候ネットワーク」からの情報提供を求めている。「情報活用層」に対しては、地球温暖化防止に関する最先端の情報提供を継続するとともに、研究機関や他の NPO 等では取り扱っていない情報など、差別化された情報提供を行い、必要に応じて、それらの情報をより広く発信していくことが求められよう^{*15}。また、「情報活用層」は、「気候ネットワーク」の政策提言機能を重視しており、国際レベルや国内レベルにおける政策提言活動の充実とそれらをもとにした情報提供も求められよう^{*16}。

今後、「気候ネットワーク」の調査を継続するとともに、「びわこ豊穡の郷」等の地域環境 NPO との比較を行い、環境 NPO の会員層と「参加の様態」の関係について、知見の総合化を図っていくこととしたい。

文献

- 雨森孝悦, 2007, 『テキストブック NPO——非営利組織の制度・活動・マネジメント』東洋経済新報社。
- 長谷川公一, 2000, 「市民が環境ボランティアになる可能性」鳥越皓之編『環境ボランティア・NPO の社会学』新曜社, 177-192。
- 平岡俊一, 2007, 「市民参加型環境政策形成におけるコーディネーターとしての環境 NPO——京都府城陽市の事例から」『ノンプロフィット・レビュー』7 (1), 13-23。
- 広瀬幸雄編, 2008, 『環境行動の社会心理学』北大路書房。
- 稲葉陽二, 2014, 「社会関係資本は毀損したか。——2013 年全国調査と 2003 年全国調査からみた社会関係資本の変化」『政経研究』51 (1), 1-30。
- 井上有一, 1999, 「地球環境政治への市民的対応——温暖化防止京都会議と日本の環境 NGO」鬼頭秀一編『講座 人間と環境 第12巻 環境の豊かさをもとめて——理念と運動』昭和堂, 232-257。
- 松岡紳・豊田陽介・平岡俊一・山添史郎・野田浩資, 2011, 「環境 NPO 会員の環境意識・活動志向の世

*14 「こどもエコライフチャレンジ」は、小学校での学習と「子ども版環境家計簿」の活用により、温暖化やエコライフに関する理解を深め、家庭へのエコライフの浸透を図ることを目的とした環境教育プログラムであり、「気候ネットワーク」は、京都市からの委託を受けて、その実施・運営を行っている。詳細については、豊田 (2012) を参照。

*15 「気候ネットワーク」においては、情報提供の1つとして、国内で建設が予定されている石炭火力発電所に関する情報収集と発信（「石炭発電所新設ウォッチ」）等に取り組んでいる。

*16 「気候ネットワーク」においては、環境 NPO、消費者団体、女性会、自治会、企業関係団体、生協、家電店、中間支援組織、地方自治体などの多様な主体との連携による「省エネラベルの制度化」に取り組んできた（豊田他, 2014）。「省エネラベルの制度化」の取り組みは、さまざまなステークホルダーの参加・連携のもとで、問題を提起し、実践活動や事業実施を伴った政策提言を行い、政策形成に影響を及ぼそうとする「多主体連携による政策提言活動」（豊田他, 2014）として位置づけられる。「多主体連携による政策提言活動」を各地で広めていくことは、政策提言機能の強化だけでなく、各地の活動の活性化や組織化にもつながり、新たな会員や協力者の発掘にもつながるであろう。

- 代間比較の試み』『福祉社会研究』12, 101-112.
- 野田浩資・亀田統一・山添史郎, 2000, 「環境ボランティア参加の規定要因と地域社会——滋賀県守山市の赤野井湾流域協議会を事例として」『福祉社会研究』1, 12-24.
- 野田浩資, 2007, 「水環境保全とNPO——ローカル・ガバナンス形成の可能性と課題」『水資源・環境研究』20, 15-24.
- 野田浩資編, 2012, 『ローカルガバナンスの形成過程——多主体連携による環境保全と地域経営』日本学術振興会科学研究費補助金研究成果報告書（基盤研究（C）, 2009～2011年度）.
- 桜井政成, 2005, 「ボランティアマネジメント」川口清史・田尾雅夫・新川達郎編『よくわかるNPO・ボランティア』ミネルヴァ書房, 144-145.
- 霜浦森平・山添史郎・塚本利幸・野田浩資, 2002, 「地域環境ボランティア組織における自立と連携」『環境社会学研究』8, 151-165.
- 霜浦森平・山添史郎・植谷正紀・塚本利幸・野田浩資, 2009, 「地域環境NPOの活動の包括性とジレンマ——滋賀県守山市のNPO法人『びわこ豊穰の郷』を事例として」『環境社会学研究』15, 104-118.
- 高田昭彦, 2001, 「環境NPOとNPO段階の市民運動——日本における環境運動の現在」長谷川公一編『講座 環境社会学 第4巻 環境運動と政策のダイナミズム』有斐閣, 147-178.
- 豊田陽介, 2012, 「京都市における『こどもエコライフチャレンジ』の取り組み」野田浩資編『ローカルガバナンスの形成過程——多主体連携による環境保全と地域経営』日本学術振興会科学研究費補助金研究成果報告書（基盤研究（C）, 2009～2011年度）, 67-76.
- 豊田陽介・平岡俊一・山添史郎・野田浩資, 2014, 「多主体連携による政策形成における環境NPOの役割——省エネラベルの制度化を事例として」『日本地域政策研究』12, 129-136.
- 塚本利幸・霜浦森平・山添史郎・野田浩資, 2002, 「地域環境ボランティア参加と生活経験」『福井県立大学論集』21, 39-55.
- 塚本利幸・霜浦森平・山添史郎・野田浩資, 2004, 「環境ボランティア活動の多様性と参加の規定要因——参加意欲と参加経験のギャップをめぐって」『福井県立大学論集』23, 73-90.
- 山添史郎・霜浦森平・植谷正紀・塚本利幸・野田浩資, 2008, 「地域環境NPOの参加者の居住歴と活動の志向性——滋賀県守山市のNPO法人『びわこ豊穰の郷』を事例として」『水資源・環境研究』21, 25-34.
- 山添史郎・霜浦森平・塚本利幸・野田浩資, 2012a, 「地域環境保全活動への参加と社会関係資本——滋賀県守山市のNPO法人『びわこ豊穰の郷』を事例として」『環境社会学研究』18, 155-166.
- 山添史郎・霜浦森平・塚本利幸・野田浩資, 2012b, 「地域環境NPOの会員の年齢層と参加の様態——滋賀県守山市のNPO法人『びわこ豊穰の郷』を事例として」『京都府立大学学術報告（公共政策）』4, 73-88.
- 山添史郎・豊田陽介・平岡俊一・野田浩資, 2013, 「環境NPOの会員層と活動の志向性——NPO法人『気候ネットワーク』を事例として」『京都府立大学学術報告（公共政策）』5, 83-93.
- 山添史郎・霜浦森平・塚本利幸・野田浩資, 2014a, 「地域環境NPOの会員層のクラスター分析——滋賀

- 県守山市の NPO 法人『びわこ豊穡の郷』を事例として』『水資源・環境研究』27 (2), 44-50.
- 山添史郎・豊田陽介・平岡俊一・野田浩資, 2014b, 「環境 NPO 会員の社会関係資本と参加の様態——NPO 法人『気候ネットワーク』を事例として』『京都府立大学学術報告 (公共政策)』6, 45-60.
- 山添史郎・霜浦森平・塚本利幸・野田浩資, 2015a, 「地域環境 NPO 会員の社会関係資本と参加の様態——NPO 法人『びわこ豊穡の郷』の会員構成の変化をめぐって』『水資源・環境研究』28 (2), 149-158.
- 山添史郎・塚本利幸・霜浦森平・野田浩資, 2015b, 「地域環境 NPO の会員構成の変化——NPO 法人『びわこ豊穡の郷』を事例として』『京都府立大学学術報告 (公共政策)』7, 23-35.

付記

本研究は、2009 年～2011 年度科学研究費補助金基盤研究 (C) 『ローカルガバナンスの形成過程——多主体連携による環境保全と地域経営』(研究代表者：野田浩資 [京都府立大学]) および 2014 年～2016 年度科学研究費補助金基盤研究 (C) 『多主体連携による持続可能な地域社会経営——共創型環境ガバナンスの構築過程の検証』(研究代表者：野田浩資 [京都府立大学]) による研究成果の一部である。

(2016 年 10 月 3 日受理)

(やまぞえ しろう 滋賀県日野町役場総務課主査)

(とよた ようすけ NPO 法人気候ネットワーク主任研究員)

(ひらおか しゅんいち 北海道教育大学教育学部釧路校准教授)

(のだ ひろし 公共政策学部准教授)